

## 富士見町議会行政視察報告書

平成29年9月6日

富士見町議会

議長 五味 平一 殿

総務経済常任委員会

委員長 名取 久仁春

社会文教常任委員会

委員長 小林 市子

平成29年6月定例議会において、決議された閉会中の議員派遣の結果について、下記のとおり報告いたします。

### 記

- テーマ ① 神山町と移住交流センターとの関わり方、支援内容等  
② 神山のまちづくりや創造的過疎について

視察先 徳島県神山町

実施期日 平成29年8月24日（木）

テーマ ① 神山町と移住交流センターとの関わり方、支援内容等

説明者 神山町 産業観光課課長補佐

商工観光係長

高橋 成文 様

### 神山町の歩みと概要

徳島県神山町は、徳島県東部に位置し徳島市に隣接、町の中央を東西に鮎喰川が流れ、流域に農地と集落が点在する。86%が山林で周囲を1,000m級の山々に囲まれている。神山町へのアクセスとして、徳島県庁へ27km、45分、徳島空港から羽田空港まで75分、徳島空港から神山町役場まで40km、70分 JR大阪駅からJR徳島駅まで高速バスで2時間30分の距離に位置している。

昭和30年に5村が合併して現在に至っている。合併当時の人口は20,916人、3,791世帯であったが、平成29年3月現在で住基人口は5,577人、2,498世帯となったが、町外への移住者と子どもの数が下げ止まっている。

町の目標として平成23年度策定した総合計画の中に、神山町のまちづくりのキーワードは元気と地域への誇りである。神山町民であることに真に誇りを感じることで、未来に希望が輝き、その希望が一人ひとりの心に元気という花を咲かせる移り住む未来の町民とともに世界に誇る神山町を創造するとしています。平成32年の目標人口を子供と生産年齢のそれぞれを合計200人を増加し、活発な町民活動と地域活動を主軸に新たな交流や事業創出による地域経済基盤と生活基盤の強化を図ることで定住環境の向上につなげ、移住者の増加と少子化・高齢化の抑制を目指すとしている。

#### 町の主要施策

神山町の主要施策は農林業振興事業、移住交流推進事業、若者定住住宅整備事業、光ファイバー網整備事業、福祉増進事業、教育環境充実事業としており、中でも町内全戸に光ファイバーを引き、地デジ対応の整備をしていることである。また観光事業においても四季の変化に富んだ自然を生かし、町を盛り上げる地域住民やNPO法人などの団体を支援しながら、交流人口の増加を目指している。年間で98万人の入り込み客数がある。

#### 移住交流の概要

移住交流については平成19年度に移住交流支援センターを開設したが、運営委託をNPO法人グリーンバレーに任せた。その後ウェブサイトにて空き家情報を掲載したところ問い合わせが増加し、数多くのメディアの取材を受けることにより移住者が増加した。以後平成27年までに118世帯、194人が移住した。移住施策と併せて光ファイバー網を活用したIT関連企業16社がサテライトオフィスを開設した。企業以外にも大学がフィールドワークを目的にサテライトオフィスを開設している。また、地域おこし協力隊が平成24年より活動を開始しておりその後も任期を終了した数人がNPO法人を設立し共に活動をしている。

#### 予算措置について

行政の関わりとしては、平成19年に移住交流支援センターの開設まで行ない、以後予算付もなしでNPO法人が全て自費にて運営している。



## テーマ ② 神山のまちづくりや創造的過疎について

### 「神山プロジェクト」 創造的過疎から考える地方創生

説明者 NPO 法人グリーンバレー

理事長 大南 信也 様

#### (1) 創造的過疎とは

過疎化の現状を受け入れ、数ではなく内容を改善する。外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することによって人口構成の健全化を図るとともに、ICT インフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることによって、農林業に頼らないバランスのとれた持続可能な地域を目指す。

#### (2) 地方や過疎地における地域課題

雇用がない、仕事がない

- 1, 若者が古里に帰って来られない。
- 2, 移住者を呼び込めない。
- 3, 地域を担う後継人材が育たない。

#### (3) 神山プロジェクトの成果

- 1, サテライトオフィスで IT、映像、デザインなど働く場を選ばない企業の誘致を行うことで 16 社がオフィスを設置した。本社移転や新会社を設立し 30 人の新規雇用が生まれた。
- 2, ワークインレジデンスにより町の将来にとって必要な働き手や起業家を誘致する。ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、惣菜店、ゲストハウスなど商店街へ展開することにより、いままでに類を見ないような中山間における商店街モデルが誕生している。また、地方創生モデルとして地域内経済循環ができ、新たな人の流れを作りつつある。
- 3, 神山塾により厚生労働省の基金訓練、求職者支援訓練による後継者人材育成事業を実施。2010年に開始し1期6ヶ月間を今年度までに8期130人が求職者支援訓練を終了された。そのうち約半数の方が移住している。

#### まとめに

神山町版地方創生総合戦略として「人が移り住んでくる、あるいは留まることを選択する背景には、その地域に可能性が感じられるなんらかの状況が存在している。その状況を作り出す施策として・住まいづくり・人づくり・仕事づくり・循環の仕組みづくり・安心な暮らしづくり・関係づくり・それらの見える化を行ない、施策領域としてまちの将来世代につながるプロジェクトを実施している。



<文責 三井新成>